

(一般質問)

質問日	令和 7 年 9 月 25 日 (木)			質問方式	分割方式		
質問順位	1	会派名	市民クラブ	議席番号	39	氏名	斉藤 晴明
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 財政について	テーマ＜持続可能なまちづくり＞ 平成27年度から令和 6 年度までの中期財政計画が終了し、速報値ではあるが市民 1 人当たり市債残高の目標は達成され、健全な財政運営が行われたと評価している。また、市民 1 人当たりの市債残高という目標は、将来も続くであろう人口減少に対応し、市民にも分かりやすい指標であった。 一方、令和 7 年度からの中期財政見通しは、数値目標が無いなど、今後、健全財政を維持し、財政規律は保たれるのか危惧している。 そこで、以下伺う。 (1) 平成27年度から令和 6 年度までの中期財政計画は、具体的な目標や財政指標の改善目標を明記し、財政規律を守り持続可能な財政運営を実現するために、市債残高など具体的な数値目標を設定したのに対し、令和 7 年度から令和16年度までの中期財政見通しは、現行制度や既定方針を前提に収支見通しを試算し、収支不足が見込まれる状況を明示、その上でどう運営していくかを考える基礎資料である。 そこで、新たな計画を中期財政計画ではなく中期財政見通しとしたが、目標値の曖昧化により健全財政が維持され、財政規律が保たれるのか、考えを伺う。 (2) 市ホームページでの借金時計を継続し、市民 1 人当たり市債残高を明示して見える化をすべきと考えるが、伺う。 (3) 明確な目標が無いことで、財政規律が保たれなくなり、今まで培われてきた職員のコスト意識が低下するのではないかと危惧するが、考えと対策を伺う。 (4) 投資的経費総額6,475億円（年平均648億円）の算出根拠を伺う。 併せて、金利・人件費・物価上昇などに迅速に対応するために、1 年ごとに精査すべきと考えるが、伺う。 (5) 10年間で1,077億円の収支不足について、3つの対策を講じるとあるが、具体的な施策と見通しについて伺う。 (6) 資産の有効活用について ア 普通財産のうち、市場性の高い遊休財産の資産価値と、売却における計画を策定すべきと考えるが、伺う。						中野市長
							〃
							〃
							鈴木財務部長
							〃
							〃

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	イ 財政調整基金残高は、合併時の150億円を今日まで維持しているが、不測の事態などに備えるとしても、100億円程度にしてはと考えるが、伺う。	
2 予防医療を進めるための施策について	浜松市国民健康保険の令和6年度1人当たり保険給付費は年額約37.6万円で、4年前に比べ約17%と増え続け、日本の医療費も令和5年度は約47.3兆円と年々増え続けている。 医療費が増え続けている一因として、皆保険制度は治療行為のみに適用され、予防医療は保険適用外となり、一部公的負担はあるものの自費となっていることで、特定健診等の受診率が低いことが考えられる。市民の健康意識の向上の取組が、重要となっている。 そこで、予防医療を進め健康寿命をさらに推進するための施策について、以下伺う。 (1) 野菜摂取状況を測定するベジメータを、企業、市民、団体に広く展開してはと考えるが、伺う。 併せて、AGE（終末糖化産物）測定器も、同様に展開してはと考えるが、伺う。 (2) 浜松市国民健康保険事業の特定健診受診率が、令和5年度33.2%に留まっている。また、がん検診についても受診率が低調であり、効果的に受診率を向上させる施策を展開すべきと考えるが、伺う。 (3) 国は来年4月以降から、住民のがん検診の受診歴を市町村が把握する仕組みの導入を予定しているが、本市の取組と効果について伺う。	平野医療担当部長
3 いじめ対応、不登校支援、教師の負担軽減について	令和5年度の市立小中学校のいじめ認知件数は、4年前に比べ約6倍に増加している。また、不登校児童生徒数も、4年前に比べ約2.5倍に増加している。 一方で、市内学校現場における教員の時間外在校等時間が「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」上限の年360時間を超える割合が小学校57.2%、中学校70.6%と、多くの課題への対応に迫られている現状がある。 そこで、以下伺う。 (1) 生徒指導・いじめ対応・不登校支援をより丁寧に行うために、生徒指導加配の拡充をすべきと考えるが、伺う。 (2) 校内外での多様な学びの場を確保するために、不登校支援員及び場所の拡充をすべきと考えるが、伺う。 併せて、国の教育振興基本計画において、「不登校特例校（いわゆる学びの多様化学校）の各都道府県・政令指定都市での1校以上の設置を本計画期間内（令和9年度まで）において進める」としているが、本市の考え	野秋教育長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	を伺う。 (3) 文部科学省が示す「学校・教師が担う業務に係る3分類」について、現在、見直しが進められている。改定案では、学校以外が担うべき業務や教師以外が積極的に参画すべき業務、教師の業務だが負担軽減すべき業務が明確に示されている。 そこで、学校現場への徹底と、社会に対して説明・周知が必要と考えるが、伺う。	
4 若者政策の推進について	浜松市総合計画基本計画(2025～2034年度)では、「世界に誇れる地域資源や強みを活かした、戦略的な都市ブランドの構築を進めるとともに、若者や女性をはじめとした多くの人にも選ばれるような、にぎわいと魅力あふれるまちづくりを推進します」とあるが、まちなかのにぎわい創出について、大学生のネットワークを含めた具体的な施策について伺う。	北嶋産業部長
5 モビリティを含めた公共交通施策について	免許返納の平均年齢は約77才とされ、自主返納者の多くは、買物・通院など生活に直結する交通手段の支援を必要としている。 また、若者に魅力ある街づくりの為にも、公共交通の充実喫緊の課題である。 そこで、既存の公共交通手段にとらわれず、最新の情報を収集した上で、新たなモビリティを含めた交通計画を策定してはと考えるが、伺う。	濱田都市整備部長
6 浜名湖における水産業と観光産業の構築について	(1) 浜名湖産のアサリ、ノリ、蠣、ウナギ、ドウマンガニなどのうち、特にアサリの資源が枯渇状態となっているが、現状と対策について伺う。 (2) アサリ不漁が数年続き、当面、回復の兆しが見えないなか、漁の伝統・継承など含め、漁業従事者の状況と支援策について伺う。 (3) 県中部の焼津さかなセンターや東部の沼津魚市場INO(イーノ)のように水産物の価値を高め、その魅力を発信する拠点を舞阪漁港に整備する考えはないか伺う。 (4) ホテル誘致について、本年度、宿泊施設誘致可能性調査事業を実施しているが、浜名湖の景観、特産品、アクセス、誘致への支援などを最大限活用し、浜松ならではの魅力ある宿泊施設を目指すべきと考えるが、コンセプトなど、状況について伺う。	下位農林水産担当部長 〃 〃 中村観光・ブランド振興担当部長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
7 緑の適正管理と公園の活用について	(1) 緑の適正管理について ア 多くの公園では、近年、樹木の大木化、過密化、老木化が進み、倒木、隣地への越境など維持管理費の増大が懸念される。管理が行き届かず、雑草が繁茂した公園の増加により、近隣住民に利用されないなど、公園の魅力低下の一因になっている。 そこで、緑の管理を適正に進めつつ、効率化を図ることで経費の縮減につなげるとともに、今後も、持続可能な公園とするため、管理における10年先までのロードマップを策定すべきと考えるが、伺う。 イ 街路樹・植栽についても、10年間のロードマップ管理計画を策定すべきと考えるが、伺う。 (2) 都市公園を中心に、市民の健康のためのジョギングコースを佐鳴湖公園、浜松城公園、四ツ池公園に設けてはと考えるが、伺う。	中村花みどり 担当部長 平井土木部長 中村花みどり 担当部長
8 阿蔵山の企業誘致について	カーボンニュートラルやグリーンイノベーションの視点で、企業誘致してはと考えるが、伺う。	北嶋産業部長
9 浜松駅周辺の活性化策について	(1) J R 浜松駅南を含めた中心市街地への投資を進めてはと考えるが、伺う。 (2) 浜松駅の東側、アクトシティの屋上庭園「アクトの森」にショパンの丘がある。 ショパンの像は1990年の友好交流協定を記念して、ワルシャワ市からワジェンキ公園にあるショパン像のレプリカが贈られたもので、音楽と緑に覆われた立体公園が絶妙に融合されている。 そこで、街の中心部の一等地にある「アクトの森」を開放時間の拡大を含め利活用を推進し、にぎわい創出をしてはと考えるが、伺う。	北嶋産業部長 嶋野文化振興 担当部長